

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント (12月17日号)

グローバル・カレンダー〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 12月中旬に中国で開催される中央経済工作会議では、一般減税や財政支出が議論される可能性があります。また、2019年の経済成長率目標が注目されます。
- ▶ 12月18-19日は米国のFOMCがあり、利上げの決定が見込まれています。2019年の利上げ見通しが3回にとどまるか、または2回に下方修正されるかが注目されます。

月	火	水	木	金
12/17	18	19	20	21
米 12月NY連銀製造業景気指数	米 11月住宅着工件数 米 11月建設許可件数 独 12月ifo企業景況感指数	日 11月貿易統計 日 11月訪日外客数 米 11月中古住宅販売件数 米 FOMC結果発表 英 11月CPI	日 金融政策決定会合結果公表 英 金融政策決定会合 メキシコ 金融政策決定会合	日 11月全国CPI 米 7-9月期GDP確定値 米 11月PCEデフレーター 米 11月耐久財受注
24	25	26	27	28
天皇誕生日振替休日		日 金融政策決定会合議事要旨	米 11月新築住宅販売件数 米 12月CB消費者信頼感	大納会 日 日銀主な意見 日 11月鉱工業生産 日 11月小売業販売額 日 12月東京CPI
31	2019/1/1	2	3	4
中 12月PMI	元日		米 12月ISM製造業景況指数	大発会 米 12月雇用統計 ユーロ圏 12月CPI
7	8	9	10	11
日 国際観光旅客税導入(観光促進税・出国税) 米 12月ISM非製造業景況指数 中 12月外貨準備高		日 11月毎月勤労統計		日 12月景気ウォッチャー調査 米 12月CPI

こんな予定も！

12月28日	政府が外国人労働者の生活支援などの総合対策等を決定
12月30日	TPP11発効
12月30日	バングラデシュ総選挙
12月31日	米国がユネスコを脱退
12月31日	ECBの資産購入の終了期限、再投資は継続
12月中	2018年度第2次補正予算案、2019年度予算案を閣議決定
12月中	中国、中央経済工作会議
1月1日	ブラジル、極右のジャイル・ボルソナロ下院議員が大統領に就任

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

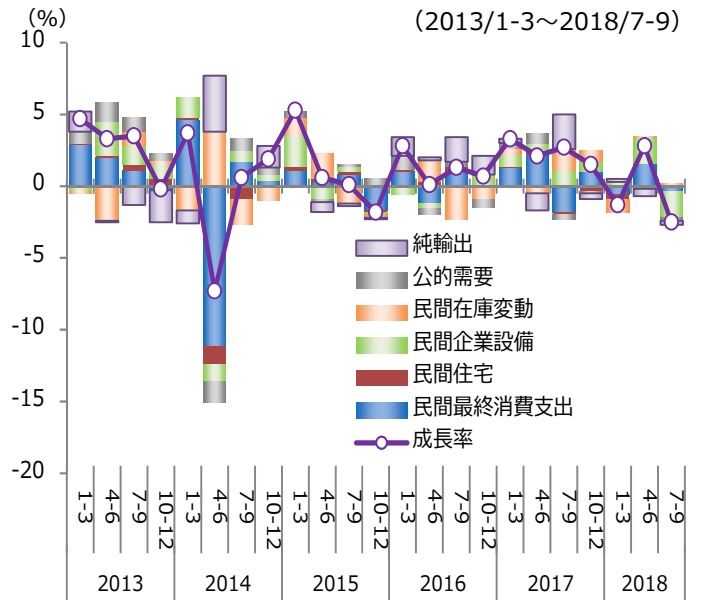
日本

7-9月期の実質GDP成長率2次速報値は、前期比年率▲2.5%でした。1次速報値（同▲1.2%）から下方修正となり、2014年4-6月期（前期比年率▲7.3%）以来のマイナス幅となりました。

7-9月期は、大規模な自然災害が相次いだことから、企業活動が大きく制約を受けたほか、日米通商協議の山場を迎えていたことから、企業の設備投資も抑制されたものとみられます。

10-12月期については、10月以降の株価の大幅調整や、米中間の緊張の高まりがリスク要因であるものの、自然災害などの一時的要因による影響が薄れることから、設備投資、個人消費を中心に持ち直しの動きとなるものと予想されます。

日本：実質GDP成長率と寄与度の推移



(四半期/年)

(注) データは実質ベース、前期比年率
(出所) 内閣府のデータを基に岡三アセットマネジメント作成

米国

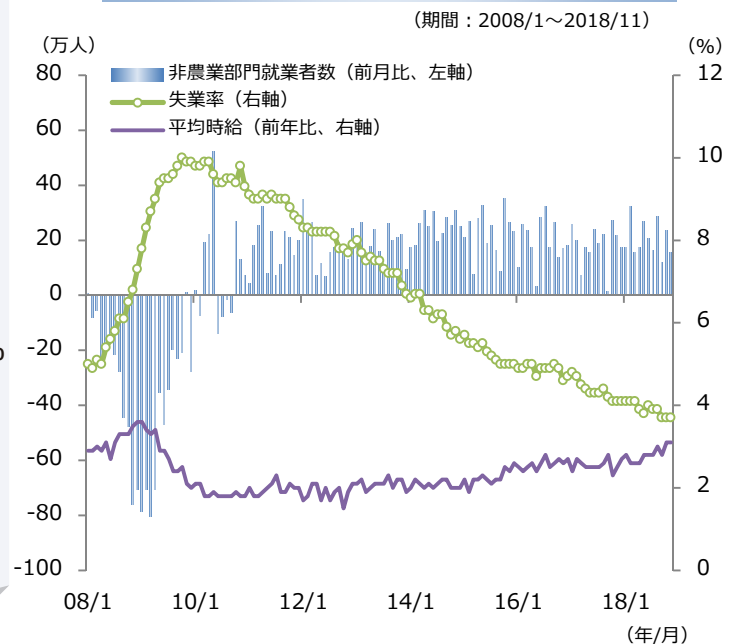
11月の雇用統計は、非農業部門就業者数が前月差+15.5万人と増加幅が前月から縮小しました。

失業率は3.7%と3カ月連続で同水準となっています。これは1969年12月（3.5%）以来の低水準で、労働市場は引き続きタイトな状況が続いていると言えます。

インフレ指標である賃金の伸びについては、平均時給が27.35ドルで前年比+3.1%と前月（同+3.1%）と同じ伸び率に留まり、加速は見られませんでした。

今回の結果は、今月のFOMCで追加利上げが実施されるとの見直しを変えるものではなかったと言えます。

米国：雇用統計の推移



(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料: 購入価額×購入口数×上限3.78%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額: 換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 : 純資産総額×実質上限年率1.991088%(税抜1.8436%)程度

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用: 純資産総額×上限年率0.01296%(税抜0.012%)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加 入 協 会: 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)